

内閣府平成17年度予算概算要求（国立公文書館関係）

平成17年度概算要求では、内閣府本府における国立公文書館関係の予算として、
「中間書庫」システムを構築するための基本構想の検討のための経費（61百万円）、
電子媒体である公文書等の移管・保存等についての検討のための経費（14百万円）、
民間に散逸した公文書の状況の調査のための経費（13百万円）、
総額88百万円を要求している。

内閣府平成17年度機構定員要求（国立公文書館関係）

平成17年度機構定員要求では、内閣府における公文書館業務のための体制整備として、官房企画調整課の企画官の新設並びに課長補佐及び係長計2名の増員を要求している。